

◆ はじめに

少子化の加速と急激な高齢化の進行の中で人口減少時代が到来し、家族形態や産業構造が変化するなど、社会や経済を支える基本構造が大きく変わろうとしています。加えて、私たちの身近な暮らしを取り巻く環境も大きく変化する中で、子どもをめぐる様々な課題や犯罪・事故が増加するなど、このままでは「未来の世代」を担う子どもたちが、幸せや豊かさを実現するための出発点に立つことができなくなる可能性があります。

「家庭教育は全ての教育の原点」との認識のもと、家庭や地域の教育力の向上を図るとともに、学校・家庭・地域・企業等が、それぞれの役割に応じて力を発揮し、互いに連携・協力して、「社会全体で子どもの育ちを支える環境づくり」を進めることが、今、求められています。

先般、甚大な被害を及ぼした東日本大震災の教訓として我々が学んだことは、地域のコミュニティの力が、様々な場面で被災された方々を支え、復興に向けての大きな原動力となっていくということです。こうした地域のコミュニティづくりを支援していくという点において、社会教育や生涯学習が果たす役割は、とても大きなものがあると考えます。

さらに、子どもたちの健全な育成という観点においては、地域住民や保護者、学校関係者、企業やNPO法人等の団体等が連携や協力をし、地域全体で子どもたちの教育活動の支援に参画する仕組みづくりを推進することが重要です。

こうした背景を踏まえ、今年度、文部科学省による新規補助事業である「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として、昨年度まで実施しておりました「放課後子ども教室」、「学校支援地域本部事業」に「家庭教育支援活動」を加え、3つの事業を一つの枠組みに捉えなおし、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせ、より充実した教育支援活動を目指し、事業を実施して参りました。

本事例集は、今年度実施した3つの事業についての概要をまとめたものです。御高覧をいただき、本事業に対する御理解をいただくとともに、今後の県内における教育支援活動の取組が広がり、「社会全体で子どもの育ちを支える環境づくり」をより一層推進する一助となれば幸いです。

結びにあたり、本事例集の編集に際し、貴重な情報の提供や原稿をお寄せいただきました関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

平成24年（2012年）3月

滋賀県教育委員会事務局
生涯学習課長 田中秀和